

平成 28 年度第 3 回定時理事会議決

平成 29 年度
事業計画書

平成 29 年 4 月 1 日 から

平成 30 年 3 月 31 日 まで

基本方針

本協会は、公益法人制度改革により、平成 24 年 4 月より「公益財団法人」として新たなるスタートを切り、平成 29 年度で 6 年目となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は 15 年目となり、5 期目の指定管理スタートの年ともなる。

近年のスポーツ環境の変化、IT 技術の進化により、多様化しているスポーツのニーズ等を的確に捉え、『えがお・笑顔・E G A O スポーツいっぱい富士吉田』のスローガンのもと、市民スポーツ活動の推進(公益事業)と、利用環境・効率の向上(収益事業)の 2 大事業を柱として、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益事業)では、「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行する。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② ホームページ等での事業広報活動。
- ③ 山梨県体育祭りでの成績向上を目指す。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、「利用率と満足度そして安全度のアップ」を掲げ、以下を遂行する。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対処する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。
- ④ アンケートやご意見を踏まえ、利用者にやさしい施設を目指し、素早い対応で、きめ細やかなサービスを目指す。

1. 体育協会の運営（法人維持）

事務局

専務理事（1名）、事務局長(1名)、事務局次長（1名）事務局員(2名)

[1] 理事会の運営(14名・任期2年—本人出席)

通常理事会(3回)、臨時理事会（定款第7章理事会・参照）

[2] 評議員会の運営(31名・任期4年—本人出席)

定時評議員会(1回)、臨時評議員会（定款第5章評議員会・参照）

[3] 正副会長会議の運営

定例会（8回）、臨時会

[4] 3部専門部会の運営

財務事業部会、競技部会、広報部会

2. 市民スポーツ活動の推進（公益事業）

「市民スポーツの推進」「競技スポーツの推進」「少年スポーツの推進」「指導体制の充実」「スポーツの啓発」を5つの柱とし、事業を行う。

1、市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① シニア健康運動教室(60歳以上対象定員 30人)=12回 3,600円×2期×2教室
- ② 肩・腰・膝改善体操教室(成人対象定員 20人)
=10回 4,000円×2期・8回×3,200円×1期
- ③ ズンバ教室(対象定員 40人)=12回 6,000円×2期・8回 4,000円×1期
- ④ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員 50人)=10回 4,000円・8回 3,200円
- ⑤ 初心者弓道教室(中学生以上定員 20人)=10回 2,000円
- ⑥ ビューティー・ペルヴィス教室(成人対象定員 20人)
=10回 4,000円×2期
- ⑦ 柔道教室(小学生中学生定員なし) =5回無料
- ⑧ その他

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) 第7回市民総参加によるラジオ体操の開催

開催日 8月14日(月) 市内7小学校グラウンド
参加予定者数 2,000人

(2) 体力測定・トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(3回/月)
- ② 富士北麓地域体力運動能力調査

開催日 9月6日(水) 鐘山スポーツセンター
参加予定者数 100名

(3) 市民スポーツ・健康マネジメント講座

市民はじめスポーツ関係者を対象に講座を開催。

参加料 無料
参加者数 100人
講師 本協会職員

[3] 市民スポーツ・健康づくり推進キャンペーン

(1) 「スポーツフォトコンテスト」

スポーツの感動・喜び・楽しさが伝わる作品を募集する。

表彰式 11月18日(土)

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民体育祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 18 競技

参加者数 3,500 人

(3) 第 37 回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8 月 11 日 (金) ~13 日 (日)

参加チーム数 112 チーム(県内外)

参加者数 2,800 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(4) 第 8 回 FASA フットサルリーグ開催

開催期間 5 月~9 月

参加チーム 8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

チャレンジ富士五湖 4 月 23 日 (日)

Mt.富士ヒルクライム 6 月 11 日 (日)

富士登山競走 7 月 28 日 (金)

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクリエーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

(1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。

1 競技団体 20,000 円×31 競技団体

(2) 本協会加盟団体が国際、全国、関東大会等への派遣にかかる一部費用を助成する。

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 35 団体、指導者 143 人、団員 489 人が登録している。(平成 28 年度)

(1) 各種スポーツ少年団大会への派遣

(山梨県スポーツ少年団大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)

(2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 10月19日(木)

(3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

(1) スポーツ指導者研修会(熱中症セミナー)の開催 6月7日(水)

(2) 南都留指導者協議会との連携

(3) (公財)山梨県体育協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

(1) (公財)富士吉田体育協会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の表彰と掲示

(2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 広報活動の推進

(1) 広報「体協だより」の刊行。(年1回)

(2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

市民のスポーツ振興、健康づくり、競技力の向上の拠点となる公共スポーツ施設の管理運営では、利用の効率化を図り、市民に平等で細やかなサービスを提供し、利用者が安全且つ楽しくスポーツ活動が出来る環境を整える。

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

(1) 自動販売機による飲料販売

(2) 物品販売、貸出運営

スポーツ用品、ブロック氷等の販売

スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

(1) 鐘山スポーツセンター管理運営

(2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営

(3) みずほスポーツ公園管理運営

(4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

(1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力

事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

平成 28 年度第 3 回定時理事会議決

平成 29 年度
収支予算書

平成 29 年 4 月 1 日 から

平成 30 年 3 月 31 日 まで

【平成29年度正味財産増減予算書】

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	平成28年度 予算(B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,822,500	0	202,500		2,025,000	1,690,000	335,000
基本財産受取利息	1,822,500	0	202,500		2,025,000	1,690,000	335,000
特定資産運用益	3,400	0	0		3,400	2,000	1,400
特定資産受取利息	3,400	0	0		3,400	2,000	1,400
事業収益	30,083,860	15,648,080	0		45,731,920	43,185,800	2,546,120
市民スポーツ推進事業	6,687,920	0	0		6,687,920	6,425,000	262,920
利用環境効率向上事業収益	23,395,940	15,648,080	0		39,044,000	36,760,000	2,284,000
使用料	4,758,000	3,042,000	0		7,800,000	7,100,000	700,000
物品貸出、販売	0	90,000	0		90,000	90,000	0
自動販売機運営手数料	0	600,000	0		600,000	600,000	0
指定管理料	18,637,940	11,916,080	0		30,554,000	28,970,000	1,584,000
受取補助金等	4,150,000	0	0		4,150,000	4,162,000	△ 12,000
受取地方公共団体補助金	3,830,000	0	0		3,830,000	3,842,000	△ 12,000
受取民間補助金	320,000	0	0		320,000	320,000	0
受取負担金	373,500	0	0		373,500	372,500	1,000
受取負担金	373,500	0	0		373,500	372,500	1,000
受取寄付金	360,000	0	0		360,000	410,000	△ 50,000
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	360,000	0	0		360,000	410,000	△ 50,000
雑収益	8,300	60,000	0		68,300	180,600	△ 112,300
受取利息	3,300	0	0		3,300	5,600	△ 2,300
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	175,000	△ 110,000
経常収益計	36,801,560	15,708,080	202,500		52,712,120	60,000,100	2,712,020
(2) 経常費用							
事業費・管理費	42,078,997	8,153,604	4,229,657		55,060,257	52,596,517	2,463,740
報酬	2,064,000	96,000	240,000		2,400,000	2,400,000	0
給料手当	7,297,500	1,459,500	973,000		9,730,000	9,480,000	250,000
諸手当	4,420,140	880,860	589,000		5,890,000	5,790,640	99,360
臨時雇賃金	0	0	0		0	0	0
退職給付費用	737,400	147,480	98,320		983,200	962,500	20,700
福利厚生費	2,209,071	390,054	288,792		2,887,916	2,839,290	48,626
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	135,000	10,000	126,000		271,000	279,500	△ 8,500
研修費	190,000	0	60,000		250,000	245,000	5,000
通信運搬費	586,226	30,464	105,464		722,154	708,554	13,600
減価償却費	956,109	0	0		956,109	956,109	0
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,296,640	79,380	55,500		1,431,520	1,075,020	356,500
修繕費	1,210,000	300,000	126,996		1,636,996	1,500,000	136,996
印刷製本費	493,000	0	0		493,000	561,000	△ 68,000
新聞図書	20,000	30,000	82,000		132,000	132,000	0
燃料費	75,000	25,000	0		100,000	100,000	0
光熱水料費	6,629,016	1,678,232	83,912		8,391,160	7,578,000	813,160
賃借料	733,460	139,400	296,652		1,169,512	1,207,820	△ 38,308
保険料	458,973	64,907	0		523,880	555,880	△ 32,000
諸謝金	782,000	0	0		782,000	1,104,000	△ 322,000
報奨費	439,000	0	0		439,000	600,000	△ 161,000
食糧費	1,170,500	41,000	40,000		1,251,500	1,396,500	△ 145,000
委託料	6,553,307	1,644,027	152,201		8,349,536	7,771,930	577,606
広告費	0	0	21,600		21,600	21,600	0
交際費	6,000	0	90,000		96,000	116,000	△ 20,000
租税公課	300,500	1,129,500	163,500		1,593,500	640,500	953,000
支払手数料	454,154	7,800	536,120		997,074	1,000,074	△ 3,000
支払負担金	91,000	0	100,000		191,000	192,000	△ 1,000
支払補助金	3,369,000	0	0		3,369,000	3,381,000	△ 12,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	0	0	1,600		1,600	1,600	0
経常費用計	42,078,997	8,153,604	4,229,657		55,060,257	52,596,517	2,463,740
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,875,437	7,554,456	△ 4,027,157		△ 2,348,137	△ 2,596,417	248,280
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 5,875,437	7,554,456	△ 4,027,157		△ 2,348,137	2,596,417	△ 4,944,554
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,777,228	△ 7,554,456	3,777,228		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,098,209	0	△ 249,928		△ 2,348,137	△ 2,596,417	248,280
一般正味財産期首残高					127,292,561	129,959,334	△ 2,666,773
一般正味財産期末残高					124,944,424	127,362,917	△ 2,418,493
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,098,209	0	△ 249,928		124,944,424	127,362,917	△ 2,418,493